

異文化接触場面に必要な日本事情教育に関する研究 ： インドネシア人日本語学習者のニーズを踏まえて

ジェニ， プトラ

<https://hdl.handle.net/2324/4784711>

出版情報：九州大学，2021，博士（学術），課程博士
バージョン：
権利関係：



氏 名 : ジェニ プトラ

論 文 名 : 異文化接触場面に必要な日本事情教育に関する研究
ーインドネシア人日本語学習者のニーズを踏まえてー

区 分 : 甲

論 文 内 容 の 要 旨

日本事情教育では教育の指針及び教育の指針及び学習内容に関するコンセンサスが存在しない中で、日本国内では多国籍留学生と日本人学生との合同授業が数多く報告されている。こういった授業の目的は異文化に対する肯定的な姿勢を養うことである。学習内容に関しては、細川（1999）が対人関係の構築・保持のし方を提案しており、佐々木（2002）も相互作用に介在する文化の学習を提示している。しかし、こういった日本事情教育には日本人との実際の個人的接触が不可欠である（森山、2011）ため、インドネシアでの実施は困難である。また、日本語学習者のニーズが把握されていないため、学習者の主体性をどう引き出すかが課題となっている。したがって、日本語専攻科における日本事情の目的は何かを再検討すべきである。これらを踏まえ、本研究はインドネシアの学習環境およびインドネシア人日本語学習者のニーズを基に、異文化接触場面において必要な日本事情の学習内容を解明することを目的とする。この目的を達成するために、5 つの大学から得られた 6 つ日本事情のシラバスを対象としたドキュメント分析及び 222 名の学習者へのアンケートを用いたニーズ分析を行った。その結果を基にコースデザイン開発の手続きを通して教育の枠組みを構築する。

ドキュメント分析の結果からは、日本事情を担当するインドネシア人日本語教師は日本の経済、政治等の日本に様々な事柄の知識を獲得することを目的としていることがわかった。しかし、そういった知識を獲得した場合、実際の生活にどのように役に立つのかという点が不明である。こういった専門性に関わる日本事情の学習は日本国内の場合、日本語教師以外の教授者により担当され（宮城、1993）、各専門家との共同検討が必要であるとの指摘もある（西井、2002）。これに対し、インドネシアでは日本事情を担当する教師はインドネシア人日本語教師であるため、様々な専門性に関わる知識を獲得することを日本事情教育の目的とすることには限界がある。つまり、担当教師は知識重視の学習内容から、担当教師の専門性に関わり、学習者が実際の生活でより活用できる可能性がある学習内容へと検討し直す必要がある。

一方、ニーズ分析の結果からは、学習者は日本人との対人関係の構築・保持に関わる内容求めており、学習活動としてはマルチメディアの活用、必要性に応じて教師による講義型の授業へのニーズが高いことがわかった。また、日本人ゲストの招待及び日本文化が感じられる施設等への訪問のニーズもあり、こうした教室外での活動を行えば、社会とよりつながる学習となる（澤邊他、2019）。ただし、ドキュメント分析の結果からは、教室外での学習活動が設けられていないことがわかった。そのため、現状の日本事情は学習内容及び学習活動の点から見て、実際の生活につながっているとは言い難い。

考察の結果、コースデザインとしては、インドネシアの学習環境と実際の生活での応用可能性という視点を踏まえ、担当教師が日本事情の理念を知識重視から対人関係重視へと捉え直し、日本人との実際の接触場面を学習内容として授業に取り入れるべきであることが示唆された。そうすることにより、学習内容が学習者のニーズに応えたものとなり、実際の生活での活用にもつながるだけでなく、学習内容を日本語専攻と直接関わるものとすることができる。このように、日本事情における学習内容の領域が確定されることにより、詳細なところまで学習が行えるため、目的の検討、及び必要な教材開発や評価方法の選定も行いやすくなる。この教育の指針をインドネシアで実質化するためには、日系企業等に勤務する在留日本人、及び日本人と関わる日本語専攻科の卒業生、インドネシア人日本語教師自身を人的リソースとして活用することが可能である。そういった授業の実施により、日本語を用いた職に就くことを希望する学習者にとっては、日本人との実際の対人関係の構築・保持を学習する機会が与えられる。さらに、ディスカッションを通じて学習内容についての批判的分析を行うことにより、ウィディアンティ（2016）及びグステイニ他（2016）で指摘されている、「日本人は細かすぎる」、「日本人は曖昧」といった日本人に対するステレオタイプ形成の可能性が軽減される。また、ステレオタイプの軽減は、従来の日本事情よりも異文化に対する肯定的な姿勢を養うことにつながる。

このように、インドネシアでは日本国内における日本事情教育とは異なり、インドネシアの現地に即した異文化接触場面や人的リソースを活用することにより、日本人との対人関係構築について学習することが可能になることが示唆された。